

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒 沢 光 照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 角 芳 尋

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	20,336	18.5	2,191	22.3	3,082	70.0	2,220	67.8
2022年3月期第1四半期	17,163	17.8	1,791	24.5	1,813	24.0	1,323	20.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,864百万円 (186.8%) 2022年3月期第1四半期 1,347百万円 (4.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	46.95	
2022年3月期第1四半期	27.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	109,950	83,972	76.3	1,772.92
2022年3月期	109,043	83,136	76.1	1,755.41

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 83,863百万円 2022年3月期 83,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				64.00	64.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				64.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,300	16.3	4,380	14.9	4,770	25.2	3,450	21.8	72.93
通期	82,400	11.4	9,000	20.0	9,400	13.5	6,800	11.6	143.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	47,537,426 株	2022年3月期	47,537,426 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	234,945 株	2022年3月期	234,892 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	47,302,498 株	2022年3月期1Q	47,702,860 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当期 (2023年3月期)	前期 (2022年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	20,336	17,163	+3,173	+18.5
営業利益	2,191	1,791	+400	+22.3
経常利益	3,082	1,813	+1,268	+70.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,220	1,323	+897	+67.8
1株当たり四半期純利益	46.95	27.75	+19.20円	—
営業利益率	10.8	10.4	+0.4ポイント	

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、経済社会活動の正常化が進み、回復基調が続きました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数が賃貸を中心として底堅く推移しました。米国は、住宅着工がやや減速したものの、建設投資が好調に推移しました。欧州は、設備投資などで持ち直しの動きがみられました。

一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国の新型コロナウイルス感染症の再拡大等による影響が懸念される中で、世界的な原材料価格の高騰や物流コストの高止まり、調達や供給面での制約などが、引き続き企業収益に大きな影響を与えました。

このような状況の下で、売上高は203億3千6百万円(前年同期比18.5%の増収)、営業利益は21億9千1百万円(同22.3%の増益)となりました。経常利益は30億8千2百万円(同70.0%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億2千万円(同67.8%の増益)となりました。

②第1四半期連結累計期間の部門別業績

(単位:百万円、%)

		当期 (2023年3月期)	前期 (2022年3月期)	前年同期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	5,153	4,396	+757	+17.2
	セグメント利益	996	691	+305	+44.2
	セグメント利益率	19.3	15.7	+3.6ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	14,403	12,080	+2,323	+19.2
	セグメント利益	2,084	1,813	+270	+14.9
	セグメント利益率	14.5	15.0	△0.5ポイント	
HCR機器部門	売上高	779	687	+92	+13.4
	セグメント利益	△48	△20	△28	—
	セグメント利益率	△6.3	△3.0	△3.3ポイント	
調整額(全社費用)		△839	△692	△147	—
全社	売上高	20,336	17,163	+3,173	+18.5
	営業利益	2,191	1,791	+400	+22.3
	営業利益率	10.8	10.4	+0.4ポイント	

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高51億5千3百万円（前年同期比17.2%の増収）、セグメント利益は9億9千6百万円（同44.2%の増益）、セグメント利益率は19.3%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高16億8千5百万円（前年同期比6.2%の減収）となりました。

文具関連製品の販売が減少したことに加え、電子部品不足の影響によりチューブマーカー「レタツイン」や表示作成機「ビーポップ」などの文字表示機器の販売が減少しました。

「海外オフィス事業」は、売上高13億7千7百万円（前年同期比22.8%の増収）となりました。

国内オフィス事業と同様に電子部品不足の影響で、チューブマーカー「レタツイン」などの販売が停滞したものの、ホッチキスの新製品を発売した効果もあり、文具関連製品の販売が東南アジアを中心に伸長しました。

「オートステープラ事業」は、売上高20億9千万円（前年同期比41.5%の増収）となりました。

オフィス稼働率の回復に伴い、機械・消耗品の販売が増加しました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高144億3百万円（前年同期比19.2%の増収）、セグメント利益は20億8千4百万円（同14.9%の増益）、セグメント利益率は14.5%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高47億9千2百万円（前年同期比9.3%の増収）となりました。

鉄筋結束機「ツインタイヤ」及びその消耗品の販売が増加したほか、主力の釘打機やエアコンプレッサの販売が好調に推移しました。

「海外機工品事業」は、売上高71億6千7百万円（前年同期比37.0%の増収）となりました。

欧米で建設市場の活況が継続し、鉄筋結束機「ツインタイヤ」及びその消耗品の販売が大幅に伸長したほか、木造建築物向け工具の販売も増加しました。

「住環境機器事業」は、売上高24億4千3百万円（前年同期比0.7%の減収）となりました。

上海ロックダウンの影響で、浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の生産が一時的に停滞し、販売が減少しました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高7億7千9百万円（前年同期比13.4%の増収）、セグメント利益は△4千8百万円となりました。

レンタル業者への訪問や展示会への出展など営業活動の推進により、レンタル卸向けや病院・施設向けの販売が好調に推移しました。

一方で、上海ロックダウンによる工場の操業低下や円安に推移した為替の影響から、収益性が悪化しました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	109,950	109,043	+907	+0.8
純資産	83,972	83,136	+836	+1.0
自己資本比率	76.3	76.1	+0.2ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、9億7百万円増加し、1,099億5千万円となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金が4億4千5百万円、商品及び製品が4億3千7百万円、原材料が4億7千2百万円増加したことなどにより、14億9千8百万円増加しました。固定資産については、投資有価証券が11億6千3百万円減少したことなどにより、5億9千1百万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、7千万円増加し、259億7千7百万円となりました。流動負債については、賞与引当金が7億6千4百万円減少したことなどにより、3千6百万円減少しました。固定負債については、1億7百万円増加となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、8億3千6百万円増加し、839億7千2百万円となりました。株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益が22億2千万円ありましたが、配当金の支払30億2千7百万円などがあったため、8億6百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が13億4千万円増加したことなどにより、16億3千4百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が2千9百万円減少したことにより、232億7千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、12億3千万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が30億5千2百万円、減価償却費が7億2千2百万円、一方で主な減少は、賞与引当金の増減額が7億6千4百万円、法人税等の支払額が16億9千9百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、4億9千4百万円となりました。主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が11億円、一方で主な減少は、有形固定資産の取得による支出が5億1千4百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、28億7千7百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が28億7百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の業績が好調に推移していること及び想定為替レートを変更したことなどにより、2022年4月28日に公表しました予想値を上回る見込みとなりましたので、2023年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しました。

なお、詳細につきましては、2022年7月29日に公表しました「第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

配当の状況

当社の配当政策は、「連結決算を基準に、純資産配当率3.5%を下限として配当性向50%を目指す」を基本方針としています。

当期は、世界的な原材料価格の高騰や物流コストの高止まり、ウクライナ情勢の長期化等の社会経済環境、為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ事業収益は好調に推移しており、2022年4月28日に公表しました、「1株当たり年間配当金64円」に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,302	23,272
受取手形及び売掛金	13,785	14,230
有価証券	4,810	5,209
商品及び製品	8,705	9,142
仕掛品	992	1,177
原材料	1,487	1,960
その他	1,851	1,441
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	54,930	56,429
固定資産		
有形固定資産	24,963	25,100
無形固定資産	440	494
投資その他の資産		
投資有価証券	23,766	22,602
その他	4,952	5,334
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	28,709	27,927
固定資産合計	54,113	53,521
資産合計	109,043	109,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,223	4,593
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,597	971
賞与引当金	1,834	1,070
役員賞与引当金	49	17
製品保証引当金	213	199
資産除去債務	-	11
その他	4,132	5,150
流動負債合計	14,051	14,014
固定負債		
製品保証引当金	12	12
退職給付に係る負債	10,618	10,521
資産除去債務	154	141
その他	1,070	1,288
固定負債合計	11,855	11,962
負債合計	25,907	25,977

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	58,929	58,122
自己株式	△413	△413
株主資本合計	81,401	80,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,377
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	1,773	3,114
退職給付に係る調整累計額	△943	△884
その他の包括利益累計額合計	1,633	3,268
非支配株主持分	100	109
純資産合計	83,136	83,972
負債純資産合計	109,043	109,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	17,163	20,336
売上原価	9,943	11,801
売上総利益	7,220	8,535
販売費及び一般管理費		
給料	1,472	1,494
賞与引当金繰入額	506	616
役員賞与引当金繰入額	13	17
退職給付費用	186	170
荷造発送費	908	1,269
販売促進費	223	333
減価償却費	205	273
その他	1,912	2,167
販売費及び一般管理費合計	5,428	6,343
営業利益	1,791	2,191
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	42	61
為替差益	-	787
その他	48	41
営業外収益合計	104	910
営業外費用		
支払利息	17	13
租税公課	6	0
為替差損	50	-
その他	8	5
営業外費用合計	83	19
経常利益	1,813	3,082
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	8	28
減損損失	-	4
特別損失合計	8	32
税金等調整前四半期純利益	1,806	3,052
法人税等	484	830
四半期純利益	1,322	2,222
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,323	2,220

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,322	2,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△183	234
為替換算調整勘定	131	1,347
退職給付に係る調整額	76	59
その他の包括利益合計	24	1,641
四半期包括利益	1,347	3,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,348	3,855
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,806	3,052
減価償却費	633	722
減損損失	-	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△975	△764
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△32
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	△13
受取利息及び受取配当金	△56	△80
支払利息	17	13
為替差損益(△は益)	15	△656
固定資産廃棄損	8	28
固定資産売却損益(△は益)	△1	△3
従業員預り金の増減額(△は減少)	420	412
売上債権の増減額(△は増加)	615	△222
棚卸資産の増減額(△は増加)	△446	△537
仕入債務の増減額(△は減少)	△17	268
未収消費税等の増減額(△は増加)	△263	722
未払消費税等の増減額(△は減少)	△107	7
その他の資産の増減額(△は増加)	△135	△442
その他の負債の増減額(△は減少)	134	388
小計	1,613	2,854
利息及び配当金の受取額	66	88
利息の支払額	△19	△12
法人税等の支払額	△557	△1,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,103	1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△601	△0
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	500	1,100
有形固定資産の取得による支出	△2,045	△514
有形固定資産の除却による支出	-	△9
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	△53	△97
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	10	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,189	494

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,288	△2,807
リース債務の返済による支出	△64	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,353	△2,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	1,122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,304	△29
現金及び現金同等物の期首残高	21,421	23,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,117	23,272

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、ASC第842号「リース」を適用しています。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、投資その他の資産の「その他」が268百万円、流動負債の「その他」が36百万円、固定負債の「その他」が232百万円それぞれ増加しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	4,396	12,080	687	—	17,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,396	12,080	687	—	17,163
セグメント利益又は損失(△)	691	1,813	△20	△692	1,791

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△692百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△692百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	5,153	14,403	779	—	20,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,153	14,403	779	—	20,336
セグメント利益又は損失(△)	996	2,084	△48	△839	2,191

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△839百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△839百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失4百万円を計上しております。

内訳は、「オフィス機器」セグメントにおいて0百万円、「インダストリアル機器」セグメントにおいて3百万円です。